

「400MHz帯災害対策用可搬型無線システムの高度化に係る技術的条件」 に関する検討の進め方（案）

「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」（諮問第2033号）のうち「6.5/7.5GHz帯等可搬型システムの導入」のうち「400MHz帯災害対策用可搬型無線システムの高度化等に係る技術的条件」に関し、以下のとおり検討を進めることとする。

1 検討対象無線システム及び検討事項

400MHz 帯災害対策用可搬型無線システムの高度化に係る技術的条件を策定するため、現在の利用環境及び諸課題を踏まえて以下の事項を検討する。

- (1) 400MHz 帯災害対策用可搬型無線システムについて、現状アナログ方式のために利用形態が音声通信のみに限られているところ、データ通信や画像伝送などの利用ニーズに対応するためデジタル化を図り、幅広い用途で使用可能となる技術的条件。
- (2) デジタル化に伴う狭帯域化によって、新たに公共業務を導入し、効率的なチャネル配置に資する周波数共用に関する技術的条件。
- (3) 上記以外の事項についても、需要動向等を踏まえ、必要に応じて技術的条件に係る調査を行う。

2 当面のスケジュール

別紙のとおり。

3 検討体制

本件の検討事項について、委員会が検討のために必要とする情報を収集し、委員会の審議を促進させるため、新たに「400MHz 帯災害対策用可搬型無線システム作業班」を設置して調査検討を行うこととする。

なお、必要に応じて、関係者をオブザーバーとして参加させることとする。

「400MHz 帯災害対策用可搬型無線システムの高度化に係る技術的条件」
の検討スケジュール(案)

年月	分科会・委員会	作業班
平成 27 年 6 月	第 23 回 委員会 (6/11) ・ 調査検討事項／進め方 ・ 意見募集 (7 月中旬まで) 分科会 (6/16) ・ 検討開始報告	第 1 回 作業班 (6/22) ・ 調査検討事項／進め方の確認 等
7 月		
8 月		第 2 回 作業班 ・ 技術的条件案検討
9 月		
10 月		第 3 回 作業班 ・ 報告書 (案) の取りまとめ
11 月	第〇回 委員会 (11/6) ・ 作業班報告 ・ 委員会報告案のパブコメ 上旬 パブコメ開始 (意見募集期間 12 月中旬まで)	
12 月	下旬 委員会 ・ 委員会報告案とりまとめの検討 等	
平成 28 年 1 月	下旬 分科会 ・ 一部答申	

情報通信検討会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会
400MHz 帯災害対策用可搬型無線システム作業班 構成員（案）

（敬称略：五十音順）

氏名	所属
伊藤 泰成	KDDI株式会社 電波部 企画・制度グループ マネージャー
岩本 宏	日本電気株式会社 消防・防災ソリューション事業部 第三ビジネス推進部 部長
牛丸 今男	株式会社富士通ゼネラル 情報通信ネットワーク事業部 技師長
江場 健司	電気事業連合会 情報通信部 副部長
小竹 信幸	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター 企画・技術部門 技術グループ 担当部長
小山 祐一	ソフトバンクモバイル株式会社 技術統括 アクセスソリューション本部 アクセス工事企画部 部長
加藤 数衛	株式会社日立国際電気 映像・通信事業部 技師長
金澤 昌幸	一般社団法人電波産業会 研究開発本部 固定通信グループ
川瀬 克行	パナソニックシステムネットワークス株式会社 インフラシステム事業部 無線通信システム部 無線システム課 主幹
岸 博之	東京都 総務局 総合防災部 防災通信課 無線係 統括課長代理
酒井 浩介	株式会社ユビテック 事業戦略室 グリーン ICT システムコンサルタント 主幹
谷澤 正彦	日本無線株式会社 ソリューション事業部 ソリューション技術部
中村 宏之	日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所 無線エントランスプロジェクト レジリエント無線グループ 主幹研究員
平川 洋	国土交通省 大臣官房 技術調査課 電気通信室 課長補佐
三谷 政昭	東京電機大学 工学部 情報通信工学科 教授
守山 栄松	国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波計測研究所 企画室 参事
山崎 高日子	三菱電機株式会社 通信システムエンジニアリングセンター 技術担当部長
（調整中）	警察庁
（調整中）	消防庁

（19名）